

# 全日教連 要望結果報告

(発行 平成29年 6月 1日)

## 第3次中央要請行動

## 文教予算の充実等に関する要望

財 務 省

要望日時 平成29年 5月 22日 (月) 11:00~11:30

### 回答者 【主計局】

文部科学係 主計官補佐  
文部科学第2係 係長

岩渕 信亨 氏  
福島 雄作 氏

### 要望者 【全日本教職員連盟】

委員長 郡司 隆文

副委員長 小林 昭宏

島村 暢之

安本 薫

単位団体専従 篠崎 玄房

田中 元晴

大藪 賢一

事務局長 井上 真登

事務局次長 中道 敬

高橋 篤

東條 光洋

古川 俊裕

山本 純

上原 卓

太田 貴也

## 要 望 (全日教連)

- より質の高い教育と、多様化・複雑化・困難化した教育諸課題に対応するための加配定数拡充と、更なる基礎定数の充実による教職員の計画的・安定的な配置に必要な予算措置を講じること
- 人材確保法の初心に立ち返り、将来に亘って優秀な人材を確保するために、優遇部分の拡充を図ること
- 教員の勤務の特殊性を鑑み、適正な教職調整額の支給のための予算措置を講じること
- 教育の機会均等と教育水準の維持向上のために、義務教育にかかる費用を全額国庫負担とすること

## **意見及び回答**

### **【財務省】**

4つの要望全てに共通することは、先生方の置かれている状況が多忙であるということである。その中で、先生方の負担というものをどのように軽減していくかが重要であると感じている。財務省としても予算措置という形で対応出来るものがあれば積極的に取り組んでいきたい。

平成29年度予算に関しては、教職員定数の適正化の一環として、今まで加配のみに頼っていた特別支援教育等に従事する先生の加配を基礎定数化していくことにした。段階的ではあるが、大きな一歩であると考えている。

学校現場の現状をみる機会があった。通常学級の中の発達障害のある児童生徒への指導について、より細かに対応しなければならないし、計画的に指導を行っていかねばならず、時間を要する大変なことだと感じた。発達障害のある児童生徒への指導は、1年単位で完了するものではないので、計画的に先生を配置して児童生徒への支援の充実に向けた足場固めをすることが重要であると考えている。



### **● 教職員定数の充実について**

#### **【全日教連】**

教員勤務実態調査の結果が出て、平成18年度に比べ勤務時間が増えていることが明らかになった。これまで平成18年度の結果から文部科学省は業務改善を進めることで先生の負担軽減が図られるだろうと「チーム学校」等の取組を行ってきた。負担軽減された部分もあるが、結果としては勤務時間が増えている。担任をもっている先生は、子供が学校にいる間は、子供にずっと関わった状態であり、外部スタッフとの打合せ等は勤務時間外になることが多い。授業担当時間以外の時間を確保できるように専科教員の配置や学級の児童生徒数を少なくする等、教員を増やしていくことが、長時間勤務解消とより良い教育を行う方法だと考える。

#### **【財務省】**

勤務時間外のことだが、中学校は部活動に関することで時間を割くということはイメージできるし、分かりやすい。小学校の場合は、どの部分に多くの時間を割かなければならないのか。

#### **【全日教連】**

小学校では、子供が4時くらいまで学校にいる。その間はずっと子供と関わっているのだから、報告書作成等の自分の仕事をするのが難しい。子供が下校した後、成績処理やノートの点検、打合せや会議等を行う。そして1番重要なのは、次の日の授業準備である。小学校の担任は、1日6時間の授業をほぼ全部担当しているので、6通りの授業準備が必要となり、充実した授業、特別な支援を必要とする児童への分かりやすい授業にするための教材研究や教材づくりをしている。そうした準備がほとんど勤務時間外に行うことになるのが現状である。

#### **【全日教連】**

中学校とやっていることは同じでも、小学校は中学校に比べ手間暇がかかることが多い。また、一昔前に比べ思春期が低年齢化しており、友人関係のトラブル等、児童指導や教育相談にかける時間は多くなってきている。喫緊の場合は、授業時間を割いても指導を行い、保護者に連絡してその日のうちに解決を図らないと、保護者等の不信感につながりかねない。したがって夜遅くなくても解決しないといけない状

況があり、そういうトラブルが年々増加している。

## ● 人材確保法の尊重について

### 【財務省】

まさに予算があつての世界だと思うが、先生方の負担軽減と合わせて、何ができるか、何ができないかを考え、我々としても精一杯汗をかきたいと考えている。

## ● 義務教育費全額国庫負担について

### 【財務省】

授業料はもちろん国庫負担という形になっているが、それ以外に学校に収める経費があるということは承知している。そこについては、部分的ではあるが、家計が困難な家庭に対してランドセルの準備費等、予算上において措置はしている。こちらについても家計の状況等、今現状としてどうなのか精査して良い形のものにしていきたい。いずれにせよ、現状を踏まえ、文部科学省が平成30年度の概算要求について十分検討されるので、それを受けて我々としても精一杯努力していきたい。

今年の国会は教育について野党より与党が前のめりに議論を深めていただいていると承知しているので、乗り遅れることがないように我々としても議論を深めていきたい。

## ● 適正な教職調整額の支給について

### 【全日教連】

子供は減ってきているが、子供が多かった時代に比べやることは同等以上のことを求められている。成果が上がっているものを減らすことはできず、増える一方である。しかし、教員の人数は減ってきており、1人の教員が抱える負担は増えているのが現状であり、多忙の大前提である。

### 【財務省】

実効性のある、負担軽減につながる取組を進めてほしいと文部科学省にもお願いしている。昨年度、財務省としても部活動の手当を増額したが、文部科学省には真の負担軽減につながるものを打ち出してほしいと思っている。

